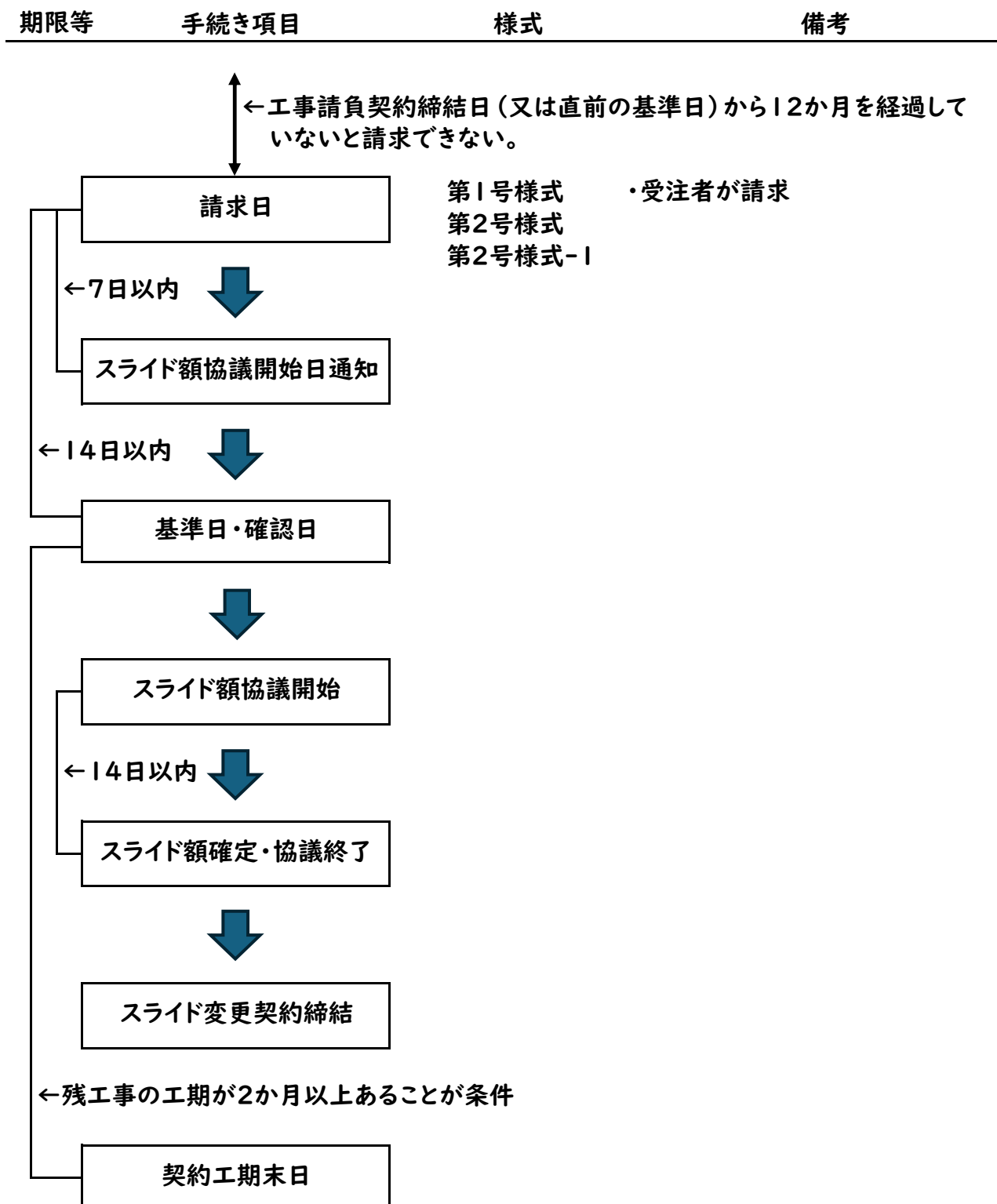


◎全体スライド手続きフロー

【全体スライド】・・・比較的穏やかな価格水準の変動に対応する

- ◎対象条件・・・
- ① 請負契約締結日から12か月経過した工事であること
 - ② 残工事の工期が2か月以上あること
 - ③ スライド適用後さらに12か月経過すれば再スライド可能



第1号様式

① 年月日

(宛先) 春日井市長

②

③

住所

受注者

氏名

印

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

春日井市工事請負契約款第26条第1項に基づく請負代金額の変更に
ついて (請求)

④ 令和 年 月 日付けで契約した次の工事について、春日井市工事請負契約款第26条
第1項の規定により請負代金額の変更を請求します。

⑤

1	工	事	名										
2	路	線	等	の	名	称							
3	工	事	場	所									
4	請	負	代	金	額	金	円	(消費税及び地方消費税含む)					
5	工	期				着手	令和	年	月 日				
						完了	令和	年	月 日				
6	基	準	日	(	希	望	)	令和	年 月 日				
7	残	工	事	量	等	確	認	日	(希望) 令和 年 月 日				
8	協	議	開	始	日	(	希	望	) 令和 年 月 日				
9	変	更	請	求	概	算	額	金	円 (消費税及び地方消費税含まず)				
10	概	算	変	動	前	残	工	事	代	金	額	金	円 (消費税及び地方消費税含まず)
(概算変動前残工事代金額とは、請負代金額から希望基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額)													

※ 請求に当たっては、事前に監督職員と調整すること。
※ 残工事量等確認日(希望)は、この請求を提出する日から起算して14日以内とする。
※ 別紙「概算スライド額調書」(第2号様式)を添付する。(また、出来高、残工事の既定額、単価の変動及び上昇額に関する資料を添付する。)
※ 変更請求概算額及び概算変動前残工事代金額については、精査の結果によって、変更となる
ことがある。
※ 工期又は工事内容の変更について先行指示があるが、契約変更が済んでいない場合には、そ
の旨を確認するための資料を添付する。

【第1号様式記入例】

① 請求日を記入する。

② 市長の氏名を記入する。 ※「様」等の敬称は不要

③ 請求する受注者の住所氏名等を記入する。

④ 契約締結日を記入する。

⑤ 1 工事名
2 路線等の名称
3 工事場所
4 請負代金額
5 工期

・契約書に明示してある名称等を記入する。

6 基準日(希望)

・原則、請求日と同日とする。
・この日以降の残工事をスライド対象工事とする。
・請求日に提出された第2号様式、第2号様式-1の内容
精査を行い、受発注者両方により確認書を交わす日
(請求日から起算して14日以内の希望日)。
・上記確認後、スライド条項における変更金額の協議を
開始する日(内容精査の日数(精査時間)を考慮し日
程を決定する)。

7 残工事量等確認日(希望)

8 協議開始日(希望)

9 変更請求概算額
10 概算変動前残工事代金額

・第2号様式「増額スライド額(S)」
・第2号様式「PI」

第2号様式

概算スライド額調書
(新規・再提出)

①	工 事 名	
	路 線 等 の 名 称	
	工 事 場 所	
	請 負 代 金 額	円 (税抜き)
		円 (税込み)
	予 定 価 格	※ 円 (税抜き)
		※ 円 (税込み)
	契 約 日	令和 年 月 日
	工 期	着手 令和 年 月 日 完了 令和 年 月 日
	基 準 日 (希 望)	令和 年 月 日
	出 来 高	② %
	出 来 高 額 (既済部分に相応する請負代金額)	③ 円 (税抜き)
	変動前残工事代金額 (P1)	④ 円 (税抜き)
	変動後残工事代金額 (P2)	⑤ 円 (税抜き)

【増額の場合】

○スライド額 (S) = P2 - P1 - (P1 × 15/1000)
(税抜き) = (× 15/1000)
= ⑥

但し、P1 < P2

【減額の場合】

○スライド額 (S) = P2 - P1 + (P1 × 15/1000)
(税抜き) = (× 15/1000)
=

但し、P1 > P2

P1 : 変動前残工事代金額 (税抜き)
(請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額)
P2 : 変動後残工事代金額 (税抜き)
(変動後の賃金等を基礎として算出した変動前残工事請負代金額に相応する額)

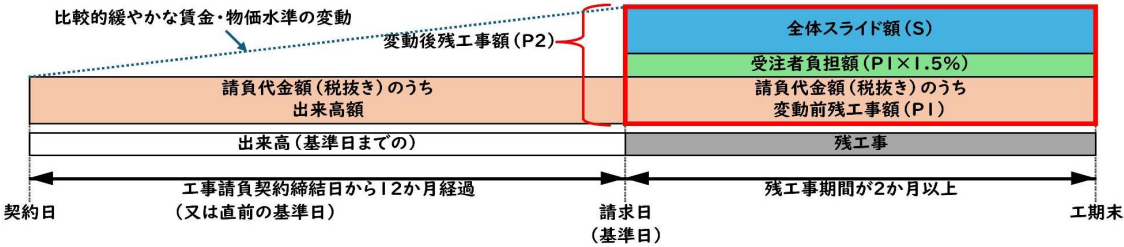
○スライド額 (S) = ⑥ × (1 + 消費税及び地方消費税率)
(税込み) = ⑦

※ 出来高、出来高、変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額については、概算とする。
精査の結果によって、これらは変更となることがある。

【第2号様式記入例】

- ① 工事名
路線等の名称
工事場所
請負代金額
予定価格
契約日
工期
基準日 (希望)
- ※
- ・第1号様式と同じ
・分からなければ未記入で良い
・契約書に明示してある日付を記入する。
・第1号様式と同じ
- ② 出来高
③ 出来高
④ 変動前残工事代金額
⑤ 変動後残工事代金額
- ・基準日までの工事出来高
・基準日までの工事出来高
・請負代金額 (税抜き) - ③ 出来高
・変動後の賃金等を基礎として算出した④に相当する額

⑥ スライド額 (S) (税抜き)



全体スライド額 (S) = 変動後残工事額 (P2) - 変動後残工事額 (P1) - 受注者負担額 (P1 × 1.5%)

⑦ スライド額 (S) (税込み) = ⑥ × 1.1

第2号様式-1

書 記 内 量 事 工 残

[illegible]

注1) 設計数量には、先行指示による数量を含む。

注2) その他残工事量が確認できる資料を添付すること。

- (A)・・・対象残工事に係る契約書の設計内訳を記入する。(単価については受注者の積算単価(入札時))
- (B)・・・基準日現在の出来高数量を記入する。
- ※1 受注者の責に帰すべき事由により遅延している工種は、基準日までに施工が完了していても出来高部分に含む。
- ※2 内訳が一式計上であるが、足場等仮設工事において、掛け払いの払い(撤去部分)はしゅん工時のため、残工事とする。
- (C)・・・残工事の単価については、受注者の賃金・物価水準等変動後の単価を記入し、残工事の合計金額が「変動後残工事代金額(P2)」となる。
- (B)－(A)の合計金額が「変動前残工事代金額(P1)」となる。